

豊田市ものづくりイノベーション創出補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、豊田市補助金等交付規則（昭和45年規則第34号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、イノベーション創出事業に要する経費に対する補助金の交付に関し、必要な事項を定めるものとする。

(補助金の交付目的)

第2条 この補助金は、ものづくりの人材・技術等が集積した本市において、市内スタートアップによる先端的な新規事業の創出、オープンイノベーションの手法を活用した市内企業者とスタートアップによる先端的な新規事業の創出に必要な経費の一部を補助することにより、イノベーションを誘発し、本市における新たな産業の創出を図ることを目的とする。

(定義)

第3条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 中小企業者 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条に規定する中小企業者をいう。
- (2) 企業者 中小企業者に大企業を加えたものをいう。
- (3) スタートアップ 中小企業者のうち、補助対象年度において法人を設立してから10年以内のものをいう。
- (4) オープンイノベーション 企業者とスタートアップが連携して事業を行う手法のことをいう。
- (5) イノベーション創出事業 社会に新たな価値を提供するために、市内スタートアップが行う事業又はオープンイノベーションを活用した事業であり、次のいずれかに該当するものをいう。
 - ア 新製品の開発
 - イ 新サービス等の開発
 - ウ 新物質、新素材又は新材料の開発・利用技術の確立
 - エ 新システム又は新工法の技術の開発
 - オ 生産、加工又は処理のための新技術・新工法の開発
 - カ その他産業社会の発展に寄与すると市長が認めたもの

(補助事業者の要件)

第4条 補助金の交付対象となる事業者（以下「補助事業者」という。）は、別

表 1 の申請区分及び区分名に応じ、同表に掲げる要件のいずれにも該当するものとする。

(補助事業)

第 5 条 補助金の交付対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、別表 2 の申請区分に応じ、同表の右欄に掲げる要件のいずれにも該当する事業であることとする。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する事業は、補助の対象としない。

(1) 本市の他の助成制度による財政的支援を受けた事業又は受ける見込みのある事業

(2) 国、県、その他の機関から補助対象年度において同一事業へ補助金等の交付を受けている事業

(補助対象経費)

第 6 条 補助金の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、別表 3 の申請区分に応じ、同表の補助対象経費欄に掲げる経費（消費税及び地方消費税に相当する額を除く。）とする。

(補助金の額)

第 7 条 補助金の額は、前条で規定する補助対象経費に、別表 4 の申請区分に応じ、同表の補助率を乗じた額以内とし、毎年度の予算の定める範囲内において決定する。

2 補助金の額の算定に当たっては、算出された額に千円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

(計画申請書の提出)

第 8 条 補助事業者が補助金の交付を受けようとするときは、市長が別に定める期日までに、豊田市ものづくりイノベーション創出補助金計画申請書（様式第 1 号）に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

(1) 豊田市ものづくりイノベーション創出補助金 事業計画書（様式第 2 号（その 1））

(2) 社歴（法人）又は経歴書（個人）

(3) 登記事項証明書若しくは法人等の設立（異動）等の届出書の写し（法人の場合に限る。）又は住民票の写し（個人の場合に限る。）

(4) 役員名簿（様式第 2 号（その 2））

(5) 決算書(法人)又は確定申告書(個人) 2期分

(6) その他市長が必要と認める書類

2 市長は、やむを得ない理由により前項各号に掲げる書類の提出が困難であると認めるときは、これに代わる書類の提出をもって代えることができる。

3 申請区分Ⅱ及びⅢの申請においては、第1項に加え、第1項第2号から第4号についての連携するスタートアップに関する書類及びオープンイノベーションを活用した事業であることを証明する契約書又は意向表明書等を添付するものとする。

4 申請区分Ⅱ及びⅢの申請において、補助対象年度(複数年度にわたる事業の場合は初年度)の前年4月1日から計画申請書提出日までに開業した個人においては、第1項各号に加え、税務署受付印のある開業届の写しを添付するものとする。

5 市長は、申請区分Ⅰ及びⅢの計画申請書の提出があったときは、豊田市次世代産業推進補助事業審査会(以下「審査会」という。)に付議し、その補助採択可否及び採択順位について意見を聴取するものとし、申請区分Ⅱの計画申請書の提出があったときは書面審査とする。

6 前各項の規定は、既に補助金の交付を受けた補助事業者が、翌年度においても同一事業を継続して実施しようとするときも同様とする。

(補助採択結果の通知等)

第9条 市長は、書面審査又は審査会を経て補助採択可否を決定し、豊田市ものづくりイノベーション創出補助金審査結果通知書(様式第3号)により、前条の規定による計画申請書を提出した企業者及びスタートアップにその結果を通知するものとする。

2 市長は、本補助金の交付事務に必要な内容に関し、申請者の同意を得た上で、法人の場合は市税の収納状況を、個人の場合は住民基本台帳の閲覧及び市税の収納状況を確認することができる。

(補助金の交付申請)

第10条 補助採択の通知を受けた補助事業者が補助金の交付を受けようとするときは、通知の日から30日以内に、豊田市ものづくりイノベーション創出補助金交付申請書(様式第4号)に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

(1) 豊田市ものづくりイノベーション創出補助金 事業計画書(様式第5号)

(2) 豊田市ものづくりイノベーション創出補助金 収支計算書(様式第6号)

(3) その他市長が必要と認める書類

(補助金の交付決定)

第11条 前条の規定による交付申請書が提出された場合、市長はその内容を審査し、補助金を交付することが適当であると認めるときは、当該年度の予算の範囲内において補助金の交付額を決定し、豊田市ものづくりイノベーション創出補助金交付決定通知書(様式第7号)により、補助事業者に通知するものとする。

(交付の除外要件)

第12条 前条の規定にかかわらず、市長は、第10条の規定により補助金の交付の申請をした者が次のいずれかに該当する場合は、交付の決定を行わないことができる。

- (1) 法人等(法人又は団体若しくは個人をいう。以下同じ。)の役員等(法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。)に暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は暴力団員ではないが暴対法第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者(以下「暴力団関係者」という。)がいると認められるとき。
- (2) 暴力団員又は暴力団関係者(以下「暴力団員等」という。)がその法人等の経営又は運営に実質的に関与していると認められるとき。
- (3) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等を利用するなどしていると認められるとき。
- (4) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (5) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (6) 法人等の役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。

(補助事業の辞退)

第13条 補助事業者は、第11条の規定による通知を受けた場合において、当該通知に係る補助金の交付決定内容に不服があるとき又は自らの都合により辞退する場合は、速やかに豊田市ものづくりイノベーション創出補助金辞退届(様式第8号)を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定による辞退届が提出されたときは、豊田市ものづくりイノベーション創出補助金交付決定取消通知書(様式第9号)により当該年度の補助事業の交付決定を取り消すものとする。

(変更の申請)

第14条 補助事業者は、第10条の規定により提出した事業計画書の内容に変更がある場合は、速やかに豊田市ものづくりイノベーション創出補助金変更交付申請書(様式第10号)を提出しなければならない。

2 前項の規定による変更交付申請書が提出されたときは、市長は当該年度の補助事業の交付決定を豊田市ものづくりイノベーション創出補助金変更交付決定通知書(様式第11号)により変更し、又は豊田市ものづくりイノベーション創出補助金交付決定取消通知書(様式第9号)により取り消すものとする。

3 市長は、前項の規定による変更又は取消しを行う場合、審査会に付議し、意見を聴取することができる。

(実績報告書)

第15条 補助事業者は、交付決定された補助事業が完了した日から起算して30日を経過する日又は3月10日のいずれか早い日までに、豊田市ものづくりイノベーション創出補助金実績報告書(様式第12号)に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

(1) 豊田市ものづくりイノベーション創出補助金実績書(様式第13号)

(2) 豊田市ものづくりイノベーション創出補助金収支決算書(様式第14号)

(3) その他市長が必要と認める書類

(額の確定及び交付)

第16条 市長は、前条に定める実績報告書が提出されたときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、豊田市ものづくりイノベーション創出補助金確定通知書(様式第15号)により通知した後に、当該額を交付するものとする。

2 市長は、補助事業者が補助金の交付の目的を達成するために特に必要があ

ると認めるときは、前項の規定にかかわらず、補助金の全部又は一部を概算払により交付することができる。

3 補助事業者は、前項に規定する概算払を必要とする場合は豊田市ものづくりイノベーション創出補助金 概算払申請書（様式第16号）に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

（1）豊田市ものづくりイノベーション創出補助金 概算払申請額内訳書（様式第17号）

（2）その他市長が必要と認める書類

4 市長は、前項の規定による概算払申請書が提出されたときは内容を審査し、豊田市ものづくりイノベーション創出補助金 概算払通知書（様式第18号）により補助事業者に通知するものとする。

（交付決定前着手）

第17条 補助金の交付を申請しようとする者又は補助金の交付を受けた補助事業者が、事業の効率的な実施を図るため、交付決定前に事業に着手する必要があるときは、あらかじめ交付決定前着手届（様式第19号）を市長に提出しなければならない。

2 前項の規定による届出があったときは、交付決定前であっても事業に着手することができる。ただし、この場合において、補助金交付の決定がなされなかったとき、又は交付決定額が交付申請額に達しなかったときは、異議を申し立てることはできない。

（財産の管理）

第18条 補助事業者は、補助事業が完了した後も、補助事業によって取得し、又は効用の増加した機械等を善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的に従ってその効果的な運用を図らなければならない。

（調査）

第19条 補助事業者は、補助事業に係る会計書類を当該年度終了後5年間保存するものとし、事業の遂行状況、経費の収支状況その他の事項に関して関係職員が調査を行うときは、これに応じなければならない。

（交付決定の取消し又は補助金の返還）

第20条 市長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付の決定額の全部若しくは一部を取り消し、又は既に交付した補助金の全部若しくは一部を返還させることができる。

- (1) この要綱又は補助金の交付の決定をするときに付した条件若しくは市長の指示に違反したとき。
- (2) 補助事業等に関する申請、報告、施行等について不正な行為があったとき。
- (3) 第12条各号又は第13条第2項のいずれかに該当するとき。
- (4) その他補助金等の運用を不相当と認めるとき。

(申請等の特例)

第21条 補助事業者は、次の各号に掲げる申請等については、あいち電子申請・届出システム（平成16年あいち電子申請・届出システム利用規則）により申請することができる。

- (1) 第8条第1項に規定する計画申請
- (2) 第10条に規定する交付申請
- (3) 第13条第1項に規定する辞退届
- (4) 第14条第1項に規定する変更交付申請
- (5) 第15条第1項に規定する実績報告
- (6) 第16条第3項に規定する概算払申請
- (7) 第17条第1項に規定する交付決定前着手届

(委任)

第22条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付について必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和8年4月1日から施行する。

(要綱の失効)

- 2 この要綱は、令和11年3月31日限り、その効力を失う。ただし、同日以前にこの要綱の規定に基づき、交付申請がなされた補助金に関しては、同日後も、なおその効力を有する。

別表1（第4条関係）

申請区分	区分名	要件
I	スタートアップ枠	豊田市内に事業所を有し、本市に納付すべき市税を滞納していないスタートアップ。ただし、申請時点で市内に事業所を有していないスター

		トアップであっても、事業完了日までに事業所を設置し、その事実を確認できる書類を提出することで、補助対象事業者としての要件を満たすことができるものとする。
Ⅱ	オープンイノベーション 実証枠	豊田市内に事業所（個人にあつては、豊田市内に住所及び主たる事業所）を有し、本市に納付すべき市税を滞納していない企業者
Ⅲ	オープンイノベーション 事業化枠	豊田市内に事業所（個人にあつては、豊田市内に住所及び主たる事業所）を有し、本市に納付すべき市税を滞納していない企業者

別表 2（第 5 条関係）

申請区分	要件
Ⅰ	<ul style="list-style-type: none"> （1）イノベーション創出事業であること （2）事業の全部又は一部が、製造、建設又は情報通信に係る事業かつ補助事業者が主体的に行う事業であること （3）事業の実施場所が豊田市内であること （4）事業計画期間が連続 3 年度を超えない事業であること
Ⅱ	<ul style="list-style-type: none"> （1）イノベーション創出事業であること （2）事業の全部又は一部が、製造、建設又は情報通信に係る事業かつ補助事業者が主体的に行う事業であること （3）事業の実施場所が豊田市内であること （4）事業計画期間が年度内に完了する事業であること
Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> （1）イノベーション創出事業であること （2）事業の全部又は一部が、製造、建設又は情報通信に係る事業かつ補助事業者が主体的に行う事業であること （3）事業の実施場所が豊田市内であること （4）事業計画期間が連続 2 年度を超えない事業であること

別表 3 (第 6 条関係)

補助対象経費	申請区分		
	I	II	III
① 旅費	○	○	○
② 会議費		○	○
③ 通信費		○	○
④ 専門家謝礼	○	○	○
⑤ 外部委託費 (調査・試作品等)	○	○	○
⑥ スタートアップへの委託費等		○	○
⑦ 原材料・副材料費	○	○	○
⑧ 機械装置等購入費	○	○	○
⑨ 設計・外注加工費	○	○	○
⑩ 試験評価費	○	○	○
⑪ 知財関連経費	○		○
⑫ ソフトウェア等利用料	○	○	○
⑬ 製品見本製作費	○		○
⑭ 出品・販売促進費	○		○
⑮ 環境整備費	○		
⑯ 人件費	○		
⑰ その他事業の実施に関し市長が適当と認める経費	○	○	○

別表 4 (第 7 条関係)

申請区分	補助対象経費の上限額	補助率	補助金限度額
I	1,500 万円	2/3	1,000 万円
II	250 万円	4/5	200 万円
III	1,500 万円	2/3	1,000 万円